

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第76期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	鈴江コーポレーション株式会社
【英訳名】	SUZUE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 鈴江 孝裕
【本店の所在の場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区日本大通7番地
【電話番号】	045(671)5316
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 水野 正規
【縦覧に供する場所】	鈴江コーポレーション株式会社 東京本社 （東京都港区新橋1丁目11番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	23,212,943	22,685,112	24,127,478	25,694,572	27,619,727
経常利益 (千円)	169,833	44,871	500,369	266,022	649,782
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	93,795	262,409	248,212	157,977	389,595
包括利益 (千円)	319,905	94,660	441,038	266,699	222,147
純資産額 (千円)	3,727,999	3,758,659	4,135,697	4,338,397	4,482,729
総資産額 (千円)	29,448,443	27,540,410	28,802,020	31,072,399	32,200,333
1株当たり純資産額 (円)	111.61	112.65	124.08	130.26	134.67
1株当たり当期純利益 (円)	2.93	8.20	7.76	4.94	12.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.13	13.09	13.79	13.41	13.38
自己資本利益率 (%)	2.73	7.31	6.55	3.88	9.19
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	916,404	590,969	512,609	211,903	977,758
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,882	831,142	1,813,901	1,244,776	1,269,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	822,995	2,559,326	2,261,826	693,301	540,269
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,256,130	2,118,914	2,183,600	1,844,028	2,092,573
従業員数 (名)	552	533	533	542	568

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	20,253,440	19,882,251	21,162,930	22,965,979	25,017,032
経常利益 (千円)	265,027	73,947	396,601	207,887	558,671
当期純利益 (千円)	179,360	318,409	208,578	166,991	348,088
資本金 (千円)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
発行済株式総数 (株)	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000	32,000,000
純資産額 (千円)	3,614,180	3,719,845	4,031,467	4,229,213	4,289,722
総資産額 (千円)	27,651,341	25,875,487	26,860,857	29,144,206	30,158,138
1株当たり純資産額 (円)	112.94	116.25	125.98	132.16	134.05
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	4	2
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.61	9.95	6.52	5.22	10.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.07	14.38	15.01	14.51	14.22
自己資本利益率 (%)	5.11	8.68	5.38	4.04	8.17
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.7	20.1	30.7	76.7	18.4
従業員数 (名)	207	203	211	214	230
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

5 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

明治41年12月 鈴江繁一、神戸において一般海陸輸送、労務請負業を主とする鈴江組を創立。  
大正13年1月 鈴江組本店を横浜に移転。  
昭和22年12月 倉庫部を法人に改組し、鈴江組倉庫(株)(資本金500万円)を設立。  
昭和23年4月 発券倉庫の認可。  
昭和23年10月 運輸部を法人に改組し、鈴江組運輸(株)を設立。  
昭和27年7月 船舶荷役部を法人に改組し、鈴江組(株)を設立。  
昭和28年3月 東京支店を設置。  
昭和28年3月 鈴江組運輸(株)及び鈴江組(株)を合併し、資本金6,100万円となる。  
昭和36年10月 千葉港運倉庫(株)を設立。  
昭和37年7月 鈴江陸運(株)(現・連結子会社)を設立。  
昭和38年5月 港湾運送事業、船舶代理店業の認可。  
昭和43年8月 鈴江茨城(株)(現・連結子会社)を設立。  
昭和48年1月 千葉支店を設置。  
昭和49年12月 横浜市中区海岸通4丁目23番地に本店を移転。  
昭和54年8月 鈴江コンテナ・トランスポート(株)(現・連結子会社)を設立。  
昭和61年12月 宅地建物取引業の認可。  
平成元年6月 (株)ビッグベルを設立。  
平成2年12月 平成元年法律第82号の施行に伴い、貨物運送取扱事業を追加。  
平成3年11月 鹿島支店を設置。  
平成3年11月 川崎支店を設置。  
平成7年9月 仙台コンテナトランスポート(株)を設立。  
平成8年2月 横浜市中区日本大通7番地に本店を移転。  
平成8年11月 (株)鈴江組(現・連結子会社)を分社設立。  
平成9年2月 大阪支店を設置。  
平成9年7月 九州コンテナトランスポート(株)を設立。  
平成10年1月 新潟国際コンテナトランスポート(株)を設立。  
平成10年3月 ISO14001認証取得。  
平成10年4月 港湾運送部門の一部を(株)鈴江組に営業譲渡。  
平成10年10月 商号を鈴江コーポレーション(株)に変更。  
平成11年1月 ISO9001認証取得。  
平成11年8月 北海道コンテナトランスポート(株)を設立。  
平成14年6月 鈴江物流諮詢(上海)有限公司を中国に設立。  
平成15年2月 OHSAS18001認証取得。  
平成16年10月 SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。  
平成18年5月 東海コンテナトランスポート(株)を設立。  
平成20年6月 ISO22000認証取得。  
平成21年3月 山陽コンテナトランスポート(株)を設立。  
平成22年1月 鈴江国際貨運代理(上海)有限公司を中国に設立。  
平成24年10月 PT. TEMAS-Suzue Indonesiaをインドネシアに設立。  
平成25年9月 KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.をミャンマーに設立。  
平成26年2月 TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.をマレーシアに設立。  
平成27年6月 Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.をメキシコに設立。  
平成27年10月 AEO制度における特定保税承認者の承認を受ける。  
平成28年8月 e. SHIPPING株式会社を設立。  
平成28年10月 Gothong-Suzue Philippines, Inc.をフィリピンに設立。  
平成29年8月 Transworld Suzue Logistics FZCOをU A Eに設立。  
平成29年9月 SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDをインドに設立。  
平成30年5月 東京本社を設置。  
平成30年10月 Suzue Europe GmbHをドイツに設立。  
平成31年1月 Suzue France SASをフランスに設立。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社13社及びその他の関連当事者4社で構成され、倉庫業、港湾運送事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス及び不動産事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、後記のセグメント情報における事業区分と同一区分で記載しております。

〔総合物流事業〕 「倉庫事業」「港湾運送事業」「複合輸送事業」及びこれらを一体化した総合物流事業を営んでおります。

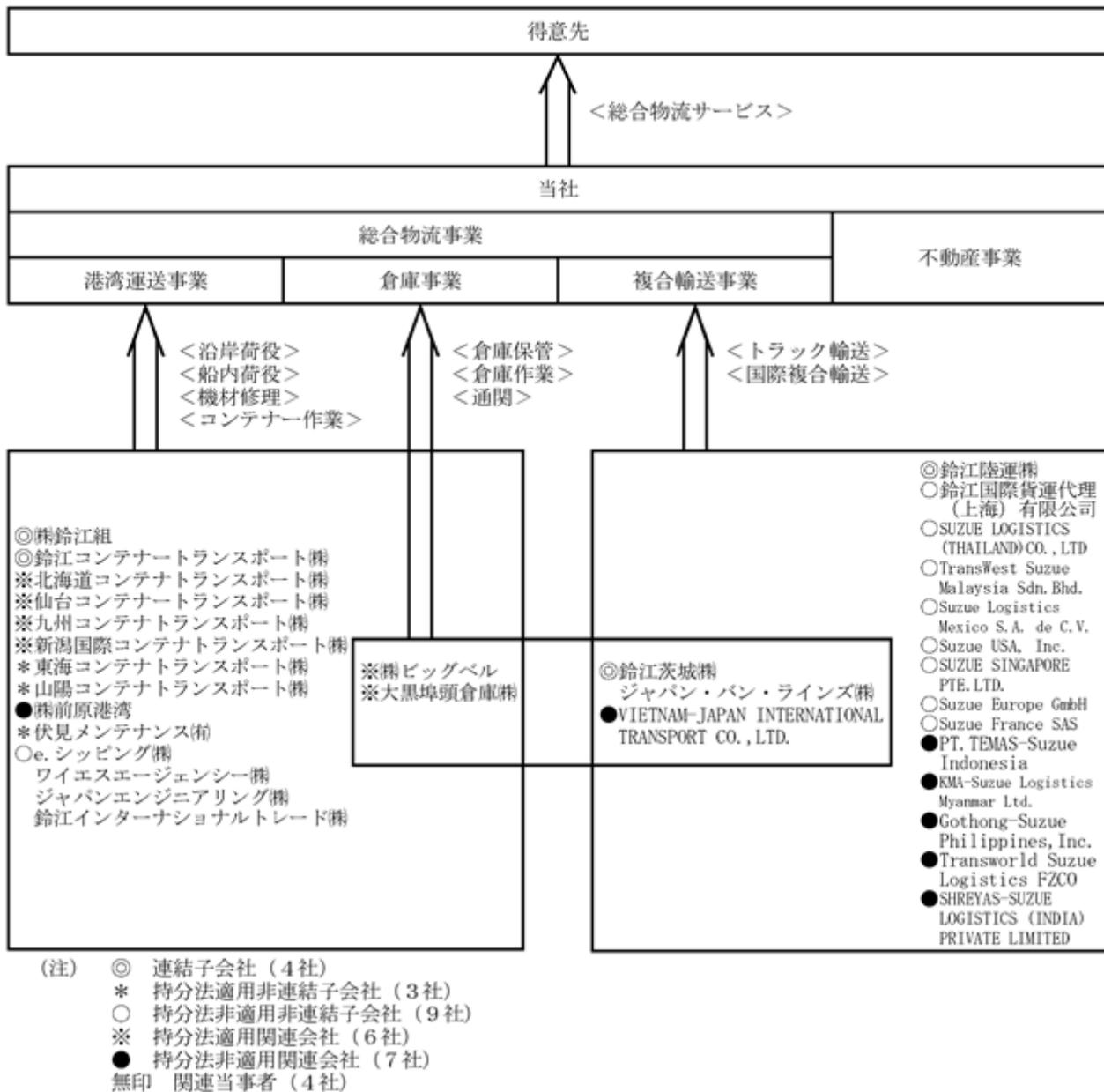
倉庫事業.....当社と子会社である鈴江茨城(株)、関連会社である(株)ビッグベル、大黒埠頭倉庫(株)及び関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)との間で倉庫作業等の下請作業の取引を行っております。また、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.は倉庫事業を営んでおります。

港湾運送事業.....当社と子会社である(株)鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート(株)、関連会社である北海道コンテナトランスポート(株)、仙台コンテナトランスポート(株)、九州コンテナトランスポート(株)、新潟国際コンテナトランスポート(株)、(株)前原港湾、非連結子会社である東海コンテナトランスポート(株)、山陽コンテナトランスポート(株)、e. SHIPPING(株)、伏見メンテナンス(有)、関連当事者であるワイエスエージェンシー(株)、ジャパンエンジニアリング(株)、鈴江インターナショナルトレード(株)との間で沿岸荷役、コンテナ作業及びコンテナ運送、船内荷役、機材修理等の取引を行っております。

複合輸送事業.....当社と子会社である鈴江陸運(株)、鈴江茨城(株)との間でトラック運送の取引を行っており、また、関連当事者であるジャパン・バン・ラインズ(株)、非連結子会社である鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND)CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTD.、関連会社であるPT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITEDは国際複合輸送事業を営んでおります。

〔不動産事業〕 オフィスピルの賃貸を主体とする不動産事業を営んでおります。子会社、関連会社及び関連当事者との重要な取引はありません。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)鈴江組	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	70.00	当社の荷役作業を委託 している。 役員の兼任あり。
鈴江コンテナ・トランスポート(株)	横浜市中区	50,000	総合物流 事業	100.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
鈴江茨城(株)	茨城県神栖市	60,000	総合物流 事業	70.00	当社の運送業務並びに 倉庫保管業務を委託し ている。 役員の兼任あり。
鈴江陸運(株)	横浜市金沢区	50,000	総合物流 事業	79.87	当社の運送業務を委託 している。また、資金 を貸付けている。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)ビッグベル	東京都中央区	25,000	総合物流 事業	50.00	当社の倉庫保管業務を 委託している。 役員の兼任あり。
北海道コンテナトランスポート(株)	北海道苫小牧 市	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
仙台コンテナトランスポート(株)	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
九州コンテナトランスポート(株)	福岡県福岡市 博多区	24,000	総合物流 事業	33.33	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
新潟国際コンテナトランスポート(株)	新潟県新潟市 北区	10,000	総合物流 事業	40.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
大黒埠頭倉庫(株)	横浜市中区	485,000	総合物流 事業	17.84	倉庫を賃借している。 役員の兼任あり。
(持分法適用非連結子会社)					
東海コンテナトランスポート(株)	愛知県名古屋 市熱田区	10,000	総合物流 事業	60.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
山陽コンテナトランスポート(株)	岡山県岡山市 北区	10,000	総合物流 事業	51.00	当社のコンテナ運送 業務を委託している。 役員の兼任あり。
伏見メンテナンス(有)	横浜市中区	3,000	総合物流 事業	70.00 (70.00)	当社顧客のコンテナ 修理業務を行ってい る。 役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 (株)鈴江組は特定子会社であります。

4 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	525
不動産事業	4
報告セグメント計	529
全社	39
合計	568

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社として記載されている従業員数は、提出会社の管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230	40.35	11.37	5,872,924

セグメントの名称	従業員数(名)
総合物流事業	187
不動産事業	4
報告セグメント計	191
全社	39
合計	230

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社として記載されている従業員数は、管理本部等の管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社で、鈴江コーポレーション労働組合に105名、全日本海員労働組合横浜支部に24名が加入しております。

子会社では、鈴江コンテナ・トランスポート(株)で、港湾労働組合に5名、全日本港湾労働組合関東地方東京支部に5名、全日本港湾労働組合関東地方横浜支部に9名、鈴江陸運(株)で、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運横浜支部に17名、神奈川交通運輸労働組合鈴江陸運福井支部に14名、全日本運輸産業労働組合連合会鈴江陸運四日市労働組合に16名及び株鈴江組で、鈴江組船内労働組合に100名がそれぞれ加入しております。

また、労使関係は概ね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営基本方針

1. 当社グループは、物流事業・港湾運送事業・不動産事業を基本として、効率の良い経営を実施することにより従業員全員の豊かな生活創造に寄与し、精神的・物質的幸福をとともに享受いたします。
2. 当社グループは、無事故無災害を目標とし、従業員の資質の向上をはかり、全員参加の協力体制により企業の繁栄を最大限追及いたします。
3. 当社グループは、株主・諸官庁・得意先・協力店社・グループ会社等、わが社に係るすべての人々に公正・誠実に対応することにより相互信頼の関係を構築し、もって地域社会の発展に貢献いたします。
4. 当社グループは、国民生活の根幹を担う国際物流のオーガナイザーであることを誇りとし、地球環境を守り、人とともに物流とともに快適未来を創造するために遵法経営を行い、もって日本経済の発展に貢献いたします。

#### (2) 経営環境

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照ください。

#### (3) 経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2017年に策定した中期経営計画「ザ・カーゴファースト スズエ 2019」において、総合物流会社として生き残るための戦略として、まずは多くの貨物を集荷し、これを継続していくという本業重視の姿勢を明確に打ち出しました。

物流事業におきましては「最高品質の物流サービスの構築とグループ一元化による事業の拡大」をテーマに、国内の物流施設の貨物特性に応じた集約化や、ジビエ（野生動物の捕獲と食品・流通化）やドローン関連事業、AEO特定保税承認やハラール、コーシャ認証などの新たな物流サービスの提供に研究を重ねております。また、海外拠点（インフラ）の整備を図り、事業の拡充やグループ一元運営・管理・営業の強化による組織力向上を目指しております。

港湾運送事業では「商権維持と業務拡大に繋がる集荷及びターミナルの競争力強化」をテーマに、集荷代理店との連携強化による集荷力の向上に努めるなか、ターミナル施設機器の充実やWEB機能などの活用を通じて、取引先船社との更なる関係強化を図るとともに、引き続き国土交通省の国際コンテナ戦略港湾政策に則した次世代ターミナルの機能についても学習して参ります。

不動産事業におきましては、2019年度より「竹芝地区第三期再開発計画（ザ・竹芝再開発）」に基づく新たな施設建設に着手いたします。自社開発プログラムを推進し、資産価値・会社価値の向上に努めて参ります。

また、管理本部内に新たに「デジタル促進部」を設置し、今後導入が進むAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）、ロボット化に関する事業の活用研究にも着手しております。

企業としての社会的責任につきましては、顧客・株主をはじめとする関係者からの要望に対し、適切な対応ができるように社内組織の強化・充実、法令遵守や企業倫理の徹底、環境保全活動への理念を尊重し、地域社会と共存・共生する優良な企業を目指すために、社会貢献活動にも取り組んで参ります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 法的規制について

当社グループは倉庫事業法、港湾運送事業法、宅地建物取引業法等により法的規制を受けております。今後、これらの改廃や新たな法的規制が設けられる場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (2) 有利子負債への依存について

当社グループは営業用施設の取得資金及び建設費を主として金融機関からの借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。当社グループとしてはリスク分散のために資金調達手段の多様化に積極的に取り組むとともに、有利子負債の圧縮に努めております。しかしながら、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 年金及び退職金にかかる積立不足について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、年金資産の運用利回りが低下した場合に、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の回復や良好な雇用情勢の継続により、個人消費にも明るい兆しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済は米国の金融政策や通商政策の動向、中国経済の先行きなどの海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内外貨物の荷動きは堅調に推移しているものの、競争の激化や人件費の上昇に加え、人手不足による稼働効率の低下などの要素も加わり、厳しい事業環境が続いております。

また、不動産業界におきましては、企業の業容拡大などを背景に賃貸オフィスビルの底堅い需要が継続しているものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後には、東京都心部でのオフィスビルの大量供給が計画されており、将来的な需給環境の悪化が懸念されております。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「ザ・カーゴファースト スズエ 2019」のもと、鈴江グループ全体で国内物流から海外物流までを一貫して担う「SUZUE総合物流サービス」の構築に向け、引き続きグループ元営業の強化を図ったほか、貨物特性に応じた保管場所の集約などにより、不採算倉庫の収益改善による競争力の強化に努めました。

国際拠点におきましては、欧米及びアジア中東地域と日本を結ぶ物流拠点として、多様化する欧州域内の製造メーカーの物流ニーズに応える目的で、新たにドイツ（デュッセルドルフ）、フランス（パリ）に現地法人を設立いたしました。また、ベトナムでは現地国営船社と設立した合弁会社への出資比率を高め、同国での事業強化を積極的に行うなど、海外物流を担う国際拠点の整備・拡充にも努めました。

一方、港湾運送事業におきましては、主要顧客である船会社で世界規模の航路再編などの動きが続き、貨物量にも不透明感が払拭できない状況のなか、ターミナル運営の一層の業務効率化と集荷力の向上に努めるとともに、大型荷役機器の更新などの設備投資を通じて、競争力の維持・強化及びターミナル収支の再構築に取り組みました。

不動産事業におきましては、中期経営計画の基本方針にも掲げた「竹芝地区第三期再開発計画（ザ・竹芝再開発）」の本格稼働に向け、新たな施設建設計画の策定を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.5%増の27,619,727千円、経常利益は前期比144.3%増の649,782千円と伸展し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比146.6%増の389,595千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### イ) 総合物流事業

倉庫事業の営業収益は、総じて荷動きが活発で保管料及び作業料収入などが堅調だったため、前期比16.6%増の8,093,176千円と伸展し、港湾運送事業の営業収益も、主要船社のコンテナ取扱量が引き続き好調だったことでターミナル運営料収入が増加し、前期比9.5%増の12,328,302千円となりました。一方、複合輸送事業の営業収益は、前期比1.3%減の6,178,323千円にとどまりました。

これらの結果、総合物流事業全体の営業収益は、前期比8.8%増の26,599,802千円、営業利益は前期比82.8%増の1,530,389千円となりました。

#### ロ) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、「ザ・竹芝再開発」に伴う竹芝倉庫の営業休止に伴い、前期比17.5%減の1,019,925千円となり、営業利益も前期比37.0%減の263,097千円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により使用した資金が営業活動及び財務活動により獲得した資金を上回ったため、前連結会計年度に比べ248,545千円（13.5%）増加し、期末残高で2,092,573千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ765,854千円（361.4%）増加し、977,758千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ24,704千円（2.0%）増加し、1,269,481千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出や有形固定資産の解体による支出が減少した一方、投資有価証券の取得による支出や関係会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度に比べ153,032千円（22.1%）減少し、540,269千円となりました。これは主に配当金の支払額の増加等によるものです。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメントの名称	営業収益（千円）	
	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
総合物流事業		
（倉庫業務）	6,940,683	8,093,176
（港湾運送業務）	11,256,424	12,328,302
（複合輸送業務）	6,261,277	6,178,323
小計	24,458,385	26,599,802
不動産事業	1,236,186	1,019,925
合計	25,694,572	27,619,727

(注) 1 上記金額には、セグメント間の内部収益は含まれておりません。

2 当連結会計年度の主な相手先別の営業収益及び当該営業収益の総営業収益に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、当該割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
エバーグリーン・ SHIPPING・ エージェンシー・ジャパン(株)	-	-	3,069,820	11.1

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメントごとの主要業務の取扱高等

セグメントの名称	主要業務	取扱高等	前連結会計年度	当連結会計年度
総合物流事業	倉庫保管	月末保管残高 年間合計（トン）	1,173,845	1,162,991
		貨物回転率（%）	34.80	37.46
	倉庫荷役	年間入庫高（トン）	404,266	437,477
		年間出庫高（トン）	412,664	433,863
	コンテナターミナル作業	取扱高（トン）	15,396,832	18,603,744
不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（㎡）	47,440	40,926

(注) 貨物回転率の算出方法

$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は32,200,333千円であり、前連結会計年度末に比べ1,127,933千円(3.6%)増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や営業未収入金の増加があったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の総負債は27,717,603千円であり、前連結会計年度末に比べ983,601千円(3.7%)増加いたしました。その主な要因は、長期借入金や設備未払金の減少があった一方、営業未払金や短期借入金の増加があったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は4,482,729千円であり、前連結会計年度末に比べ144,331千円(3.3%)増加いたしました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.41%から13.38%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の130.26円から134.67円となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

c. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、コンテナ作業や荷役作業に係る下請作業費、運送に係る備車費、土地・施設の賃借料などの営業費用によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む）は総額818,948千円であります。

総合物流事業においては、554,494千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事、大井臨海倉庫営業所外壁改修工事であります。

不動産事業においては、156,999千円の設備投資を実施しました。その主な内容は、賃貸ビル改修工事であります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (横浜市中区)	全社	賃借建物	55,216	33,261	75,000 (2,314.40) [127.71]	-	27,487	190,965	39
横浜地区 新杉田埠頭倉庫営業所 (横浜市金沢区) 他7営業所	総合物流 事業	貯蔵タンク 他	1,779,316	15,192	525,805 (23,501.19) [63,126.62]	-	3,782	2,324,097	23
川崎地区 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 他1営業所	総合物流 事業	冷凍倉庫他	687,269	0	1,508,022 (10,000.15) [9,168.49]	-	250	2,195,541	4
東京地区 お台場流通センター (東京都江東区) 他7営業所	総合物流 事業	自動倉庫他	1,398,473	44,405	- (-) [33,245.51]	-	34,371	1,477,250	77
千葉地区 千葉支店 (千葉県市原市) 他5営業所	総合物流 事業	配送セン ター他	886,534	23,903	375,501 (17,984.77) [12,848.06]	-	1,339	1,287,277	7
鹿島地区 鹿島支店 (茨城県神栖市) 他3営業所	総合物流 事業	サイロ倉庫 他	508,835	47,536	1,053,278 (45,711.21) [4,874.00]	25,492	334	1,635,477	-
大阪地区 大阪支店 (大阪府中央区)	総合物流 事業	賃借建物	33	0	- (-) [-]	-	204	238	3
横浜ターミナル事業所 (横浜市中区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	742,335	19,170	- (-) [13,821.97]	760,544	13,053	1,535,103	52
東京ターミナル事業所 (東京都江東区)	総合物流 事業	コンテナ ターミナル	11,464	14,452	- (-) [-]	130,931	254	157,102	21
不動産事業本部 (東京都港区)	不動産事 業	テナントビ ル他	3,486,727	2,906	975,166 (13,771.10) [-]	-	9,595	4,474,395	4

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鈴江コンテナ・トランSPORT(株)	京浜地区センター (横浜市中区)	総合物流事業	貨物運送用車両	9,734	59,956	- (-)	83,401	1,199	154,291	37
(株)鈴江組	本社事業所 (横浜市中区)	総合物流事業	荷役機器	6,467	8,707	- (-)	198,540	2,331	216,047	125
鈴江陸運(株)	本社営業所 (横浜市金沢区)	総合物流事業	貨物運送用車両	64,810	67,121	85,598 (3,463.00)	84,002	5,692	307,225	115
鈴江茨城(株)	本社 (茨城県神栖市)	総合物流事業	貨物運送用車両	-	23,985	- (-)	-	6	23,991	61
	姉ヶ崎営業所 (千葉県市原市)	総合物流事業	危険品倉庫	4,730	-	425,000 (2,999.82)	-	-	429,730	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。  
2 上記中[外書]は連結会社以外からの賃借設備(面積㎡)であります。  
3 上記には建物及び構築物、土地を中心に賃貸中の資産を6,652,430千円含んでおります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除売却の 完了予定年月
当社竹芝営業所	東京都港区	不動産事業	倉庫建物他	135,707	令和元.9

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和46年2月1日	12,000,000	32,000,000	600,000	1,600,000	-	-
昭和48年3月31日	-	32,000,000	-	1,600,000	20,447	20,447

(5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	30	-	-	53	92	-
所有株式数 (株)	-	11,360,000	-	12,904,075	-	-	7,735,925	32,000,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	35.50	-	40.33	-	-	24.17	100.00	-

## (6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ワイエスエージェンシー株式会社	横浜市中区海岸通4 - 23	4,300	13.44
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2 - 6 - 1	3,200	10.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	3,200	10.00
鈴江 栄子	東京都品川区	2,345	7.33
黒柳 真由	東京都渋谷区	2,171	6.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3 - 9	1,960	6.13
鈴江 孝裕	東京都大田区	1,885	5.89
鈴江インターナショナルトレード株式会社	横浜市中区日本大通7	1,819	5.68
ジャパン・バン・ラインズ株式会社	東京都港区新橋1 - 11 - 7	1,400	4.38
ジャパンエンジニアリング株式会社	横浜市金沢区鳥浜町4 - 10	1,377	4.30
計	-	23,658	73.93

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,000,000	32,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	32,000,000	-

## 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の成長に備えて経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、財政状態、先行きの資金需要等を総合的に勘案し、業績に応じて年1回の期末配当を行うことを基本方針といたします。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、令和元年6月26日開催の定時株主総会決議により、1株につき2円、総額64,000千円の配当を行うことといたしました。

今後も、それぞれの事業における将来ビジョンを明確にし、経営資源を将来性のある事業及び分野に集中して参ります。

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定をはかり、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

取締役会は12名の取締役で構成され、迅速な経営判断を目的に月2回開催されており、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるため、執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他、会社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。また、発見された問題点等の是正・改善状況並びに再発防止策への取り組み状況を報告し、適切な内部統制システムの整備・運用に努めております。

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社に対して、業績やその他重要な情報の定期的な報告を義務付け、必要に応じて当社から取締役、監査役を派遣するとともに、必要な管理を行っております。

リスク管理面から、各種契約等における法的案件は総務部を窓口一元管理しており、顧問契約を締結した弁護士には、業務上必要な契約関係及び業務執行に関してコンプライアンス（法令遵守）という視点から、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(b) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の総額は、以下のとおりであります。

取締役12名に対する報酬等の額	316,670千円
監査役1名に対する報酬等の額	10,670千円
計	327,340千円

(注) 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額32,500千円（取締役30,900千円、監査役1,600千円）が含まれております。

その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

イ. 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性3名( 役員のうち女性の比率20.0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役会長兼物流事業本部長	鈴江 孝裕	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 当社入社 同 57年7月 統合営業本部副本部長兼東京支店長 同 60年4月 SUZUE-PSA COLD STORAGE PTE.LTD. MANAGING DIRECTOR 同 62年6月 取締役 平成2年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 代表取締役会長 同 11年9月 ㈱鈴江組代表取締役会長( 現 ) 同 12年6月 鈴江陸運㈱代表取締役会長( 現 ) 同 24年5月 九州コンテナトランスポート㈱代表取締役社長( 現 ) 同 24年5月 仙台コンテナトランスポート㈱代表取締役会長( 現 ) 同 24年5月 鈴江コンテナ・トランスポート㈱代表取締役会長( 現 ) 同 24年5月 新潟国際コンテナトランスポート㈱代表取締役( 現 ) 同 24年5月 ㈱ビッグベル代表取締役( 現 ) 同 24年5月 北海道コンテナトランスポート㈱代表取締役副社長( 現 ) 同 24年5月 鈴江茨城㈱代表取締役会長( 現 ) 同 24年6月 代表取締役会長兼社長 同 28年6月 代表取締役会長( 現 ) 令和元年6月 物流事業本部長( 現 )	( 注 ) 4	1,885
代表取締役社長	田留 晏	昭和21年8月23日生	昭和45年7月 当社入社 平成10年4月 港湾運送事業本部副本部長 同 10年6月 取締役 同 21年6月 取締役 港湾運送事業本部担当 同 28年6月 代表取締役社長( 現 )	( 注 ) 4	15
取締役 財務経理本部長兼グループ企業担当	水野 正規	昭和34年8月10日生	平成15年7月 当社入社 同 18年4月 財務経理本部経理部長 同 27年1月 財務経理本部長兼グループ企業担当( 現 ) 同 27年6月 取締役( 現 )	( 注 ) 4	6
取締役 港湾運送事業本部長	大塚 昌信	昭和33年12月18日生	昭和57年11月 当社入社 平成23年4月 港湾運送事業本部港運部長 同 27年6月 取締役( 現 ) 港湾運送事業本部長( 現 )	( 注 ) 4	7
取締役 不動産事業本部長	林 司	昭和33年7月16日生	平成13年4月 当社入社 同 27年6月 不動産事業本部長( 現 ) 同 29年6月 取締役( 現 )	( 注 ) 4	7
取締役 管理本部長兼総務部長、安全総括部長、経営企画室管掌	横山 博敏	昭和50年5月9日生	平成27年4月 当社入社 同 29年6月 取締役( 現 ) 管理本部担当 経営企画室管掌( 現 ) 平成30年4月 管理本部安全総括部長( 現 ) 令和元年6月 管理本部長兼総務部長( 現 )	( 注 ) 4	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 物流事業本部担当兼国際 事業本部長、国際戦略部 長	黒柳 智太郎	昭和53年7月14日生	平成27年4月 当社入社 平成28年4月 物流事業本部国際戦略部長 同 29年6月 取締役(現) 物流事業本部担当(現) 平成30年1月 国際事業本部長(現) 国際事業本部国際戦略部長(現)	(注)4	15
取締役 不動産事業本部担当	茂木 伸一郎	昭和54年8月17日生	平成30年12月 当社入社 不動産事業本部ビル事業部参与 令和元年6月 取締役(現) 不動産事業本部担当(現)	(注)4	-
取締役	鈴江 栄子	昭和4年1月3日生	平成20年11月 当社相談役社主(現) 同 22年5月 ジャパン・パン・ラインズ(株)監査 役(現) 同 24年6月 取締役(現)	(注)4	2,345
取締役	黒柳 真由	昭和54年12月1日生	平成24年6月 取締役(現)	(注)4	2,171
取締役	鈴江 友彰	昭和34年3月7日生	昭和57年4月 当社入社 平成4年3月 オークッドプリンセスアルファ(株) 代表取締役(現) 同 25年6月 取締役(現)	(注)4	15
取締役	鈴江 敬子	昭和23年11月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成25年6月 取締役(現)	(注)4	15
常勤監査役	三浦 孝雄	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 管理本部人事部長 同 14年4月 港湾運送事業本部港運企画室長 同 15年6月 常勤監査役(現)	(注)5	30
監査役	飯泉 牧太郎	昭和12年2月3日生	昭和42年3月 石井海運(株)代表取締役 同 44年10月 東横商船(株)代表取締役社長 同 51年6月 当社監査役(現) 平成20年8月 東横商船(株)代表取締役会長(現)	(注)5	-
監査役	森本 和雄	昭和23年2月13日生	昭和48年3月 ジャパン・パン・ラインズ(株)入社 平成7年6月 同社取締役 同 12年6月 同社常務取締役 同 15年6月 当社監査役(現) 同 20年5月 ジャパン・パン・ラインズ(株)顧問	(注)5	-
計					6,527

- (注) 1 監査役飯泉牧太郎及び森本和雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役鈴江友彰は代表取締役会長鈴江孝裕の弟であり、取締役鈴江敬子は代表取締役会長鈴江孝裕の姉であり、取締役横山博敏及び取締役茂木伸一郎は代表取締役会長鈴江孝裕の子の配偶者であります。また、取締役黒柳真由は取締役鈴江栄子の孫であり、取締役黒柳智太郎の配偶者であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。
- 4 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 令和元年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

#### 社外役員の状況

社外監査役である飯泉牧太郎及び森本和雄と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しております。3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について、厳正な監視を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、取締役社長直轄の内部監査部門として監査室（1名）を設置しております。監査室では、監査役及び会計監査人とも連携を取りつつ、全部門を対象に業務監査を実施しております。当該内部監査では、法令及び社内規則等に照らし、業務処理が適正かつ効率的に行われているかを適時チェックし、業務改善へつなげるよう努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 績

指定有限責任社員 業務執行社員 三島 浩

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他補助者 16名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、同監査法人の独立性及び専門性、監査活動の適切性、効率性並びに監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	17,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積り等の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

( 4 ) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 ( 1 ) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

( 5 ) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,932,331	2,186,477
受取手形	4,405,784	4,355,659
営業未収入金	4,852,523	5,412,027
商品及び製品	46,525	99,768
原材料及び貯蔵品	7,995	6,883
前払費用	73,802	75,453
従業員に対する短期貸付金	1,548	1,684
未収入金	45,588	9,398
未収還付法人税等	52	8,217
未収消費税等	206,381	236,999
その他	677,793	1,076,931
貸倒引当金	4,914	4,793
流動資産合計	8,245,412	9,464,706
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,329,995,303	2,330,895,341
減価償却累計額	20,693,958	21,253,391
建物及び構築物(純額)	2,39,301,344	2,39,641,949
機械装置及び運搬具	2,33,909,327	2,33,790,103
減価償却累計額	3,504,928	3,429,868
機械装置及び運搬具(純額)	2,3404,398	2,3360,235
工具、器具及び備品	2637,112	2625,484
減価償却累計額	530,248	525,582
工具、器具及び備品(純額)	2106,864	299,902
土地	24,737,837	24,737,837
リース資産	1,590,807	1,666,580
減価償却累計額	307,893	383,667
リース資産(純額)	1,282,913	1,282,913
建設仮勘定	545,719	4,989
有形固定資産合計	16,379,077	16,127,827
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,664,805	1,664,805
のれん	48,437	32,534
その他	27,446	59,940
無形固定資産合計	1,740,690	1,757,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 2,901,773	1, 2 3,288,826
出資金	1 99,275	1 99,275
従業員に対する長期貸付金	3,998	4,754
繰延税金資産	23,203	93,581
破産更生債権等	2,650	2,580
長期前払費用	114,564	114,403
差入保証金	890,571	951,194
生命保険積立金	135,441	154,727
その他	540,390	143,754
貸倒引当金	4,649	2,580
投資その他の資産合計	4,707,218	4,850,518
<b>固定資産合計</b>	<b>22,826,986</b>	<b>22,735,626</b>
<b>資産合計</b>	<b>31,072,399</b>	<b>32,200,333</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 95,818	4 81,101
営業未払金	2,137,113	2,348,734
短期借入金	2 1,600,000	2 3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 669,598	2 617,578
リース債務	180,065	189,126
未払費用	177,969	190,229
未払法人税等	104,620	195,371
未払事業所税	27,599	16,763
未払消費税等	23,643	27,592
預り金	159,773	151,509
賞与引当金	156,222	173,777
設備関係未払金	258,451	170,658
前受金	-	2,619,272
その他	38,547	23,335
流動負債合計	5,629,425	9,955,052
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 14,498,238	2 13,950,680
リース債務	1,177,540	1,169,852
繰延税金負債	31,168	5,967
役員退職慰労引当金	239,200	270,800
環境対策引当金	16,434	8,527
長期設備関係未払金	439,650	375,342
長期前受金	2,619,272	-
長期預り保証金	2 1,083,738	2 933,242
退職給付に係る負債	951,869	1,005,624
その他	47,463	42,513
固定負債合計	21,104,576	17,762,551
<b>負債合計</b>	<b>26,734,001</b>	<b>27,717,603</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金	20,447	20,447
利益剰余金	2,152,157	2,463,936
株主資本合計	3,772,604	4,084,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,556	254,667
繰延ヘッジ損益	32,939	29,504
その他の包括利益累計額合計	395,616	225,162
非支配株主持分	170,176	173,183
純資産合計	4,338,397	4,482,729
負債純資産合計	31,072,399	32,200,333

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	2,069,741	2,531,188
貸庫料	1,112,106	994,476
倉庫荷役料	1,555,505	1,725,912
船内荷役料	456,471	404,041
沿岸荷役料	204,262	204,857
コンテナ作業料	8,481,165	9,772,469
上屋保管料	24,667	26,452
その他の収入	11,790,651	11,960,330
営業収益合計	25,694,572	27,619,727
<b>営業費用</b>		
給与賃金	2,560,011	2,637,978
賞与	163,448	164,758
賞与引当金繰入額	135,084	148,691
退職給付費用	156,788	147,353
福利厚生費	487,981	503,165
傭車費	4,301,434	4,367,045
傭船費	253,209	166,867
下請作業費	7,946,933	8,841,870
手数料	193,029	184,033
保険料	118,685	121,777
修繕費	545,914	610,394
賃借料	3,383,513	3,771,964
消耗品費	67,300	67,060
事業所税	25,120	14,320
租税公課	291,736	289,923
減価償却費	902,893	936,523
通信費	46,317	44,919
光熱費	780,934	861,585
交通費	148,929	147,828
交際費	50,448	49,163
諸会費	33,074	34,222
その他	913,135	777,143
営業費用合計	23,505,927	24,888,592
営業総利益	2,188,644	2,731,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	764,544	792,885
賞与	22,843	26,079
賞与引当金繰入額	21,138	25,086
退職給付費用	23,169	26,188
役員退職慰労引当金繰入額	31,100	32,500
福利厚生費	127,662	124,771
保険料	8,867	8,614
修繕費	18,288	39,701
賃借料	98,688	132,611
消耗品費	20,728	19,231
事業所税	2,479	2,443
租税公課	38,712	42,550
減価償却費	30,741	43,220
貸倒引当金繰入額	264	1
通信費	25,184	27,375
光熱費	12,390	12,716
交通費	152,304	140,923
交際費	201,557	166,015
諸会費	14,396	19,193
その他	282,532	301,689
一般管理費合計	1,897,597	1,983,799
<b>営業利益</b>	291,047	747,335
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,564	2,356
受取配当金	59,359	56,086
持分法による投資利益	44,381	65,574
投資事業組合運用益	8,964	5,959
貸倒引当金戻入額	15	192
その他	33,491	33,019
営業外収益合計	148,776	163,188
<b>営業外費用</b>		
支払利息	158,776	165,772
支払手数料	2,239	84,012
その他	12,784	10,956
営業外費用合計	173,800	260,741
<b>経常利益</b>	266,022	649,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 14,706	1 6,150
投資有価証券売却益	97,181	-
特別利益合計	111,888	6,150
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 533	2 5,247
固定資産除却損	3 241	3 552
投資有価証券売却損	6	-
環境対策引当金繰入額	8,407	-
その他	-	1
特別損失合計	9,189	5,800
税金等調整前当期純利益	368,722	650,132
法人税、住民税及び事業税	204,457	273,969
法人税等調整額	3,391	19,204
法人税等合計	207,849	254,765
当期純利益	160,872	395,366
非支配株主に帰属する当期純利益	2,895	5,771
親会社株主に帰属する当期純利益	157,977	389,595

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	160,872	395,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,601	176,654
繰延ヘッジ損益	10,225	3,435
その他の包括利益合計	105,827	173,219
包括利益	266,699	222,147
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,669	219,140
非支配株主に係る包括利益	5,030	3,006

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,058,180	3,678,627
当期変動額				
剰余金の配当			64,000	64,000
親会社株主に帰属する当期純利益			157,977	157,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	93,977	93,977
当期末残高	1,600,000	20,447	2,152,157	3,772,604

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,089	43,165	291,924	165,145	4,135,697
当期変動額					
剰余金の配当					64,000
親会社株主に帰属する当期純利益					157,977
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,466	10,225	103,692	5,030	108,722
当期変動額合計	93,466	10,225	103,692	5,030	202,699
当期末残高	428,556	32,939	395,616	170,176	4,338,397

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,600,000	20,447	2,152,157	3,772,604
当期変動額				
剰余金の配当			128,000	128,000
親会社株主に帰属する当期純利益			389,595	389,595
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			50,184	50,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	311,779	311,779
当期末残高	1,600,000	20,447	2,463,936	4,084,383

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428,556	32,939	395,616	170,176	4,338,397
当期変動額					
剰余金の配当					128,000
親会社株主に帰属する当期純利益					389,595
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高					50,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,889	3,435	170,454	3,006	167,447
当期変動額合計	173,889	3,435	170,454	3,006	144,331
当期末残高	254,667	29,504	225,162	173,183	4,482,729

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	368,722	650,132
減価償却費	933,635	979,744
のれん償却額	15,902	15,902
貸倒引当金の増減額（は減少）	249	2,190
賞与引当金の増減額（は減少）	13,286	17,555
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	31,100	32,500
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	126,306	-
環境対策引当金の増減額（は減少）	8,407	7,906
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29,424	53,755
受取利息及び受取配当金	61,924	58,442
支払利息	158,776	165,772
持分法による投資損益（は益）	44,381	65,574
固定資産除売却損益（は益）	13,931	350
投資有価証券売却損益（は益）	97,174	-
投資事業組合運用損益（は益）	8,964	5,959
売上債権の増減額（は増加）	435,732	509,378
たな卸資産の増減額（は増加）	34,491	52,131
仕入債務の増減額（は減少）	10,966	196,904
未払又は未収消費税等の増減額	88,209	26,669
長期預り保証金の増減額（は減少）	67,375	150,496
その他	51,476	44,932
小計	587,553	1,278,099
利息及び配当金の受取額	77,572	73,980
利息の支払額	157,896	167,188
役員退職慰労金の支払額	72,430	10,250
法人税等の支払額	222,895	196,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,903	977,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	85,400	85,400
定期預金の払戻による収入	79,800	79,800
有形固定資産の取得による支出	909,867	699,862
有形固定資産の売却による収入	18,615	15,787
有形固定資産の解体による支出	394,635	-
無形固定資産の取得による支出	16,314	43,473
投資有価証券の取得による支出	6,241	203,093
投資有価証券の売却による収入	142,377	-
投資有価証券の分配金による収入	17,079	13,780
関係会社株式の取得による支出	88,903	346,128
出資金の払込による支出	10	-
貸付けによる支出	3,651	2,700
貸付金の回収による収入	2,375	1,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,244,776</b>	<b>1,269,481</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,950,000	28,750,000
短期借入金の返済による支出	9,450,000	27,200,000
長期借入れによる収入	122,500	74,230
長期借入金の返済による支出	703,426	673,808
リース債務の返済による支出	161,804	198,240
配当金の支払額	63,967	127,899
その他	-	84,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>693,301</b>	<b>540,269</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>339,571</b>	<b>248,545</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,600	1,844,028
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,844,028</b>	<b>2,092,573</b>

## 【注記事項】

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱鈴江組、鈴江コンテナ・トランスポート㈱、鈴江陸運㈱、鈴江茨城㈱の4社であります。子会社のうち、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、e. SHIPPING㈱、伏見メンテナンス(有)、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SASは、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱ビッグベル、北海道コンテナトランスポート㈱、仙台コンテナトランスポート㈱、九州コンテナトランスポート㈱、新潟国際コンテナトランスポート㈱、大黒埠頭倉庫㈱の6社であり、持分法適用の非連結子会社は、東海コンテナトランスポート㈱、山陽コンテナトランスポート㈱、伏見メンテナンス(有)の3社であります。

なお、当連結会計年度より伏見メンテナンス(有)は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社のe. SHIPPING㈱、鈴江国際貨運代理(上海)有限公司、SUZUE LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD.、TransWest Suzue Malaysia Sdn. Bhd.、Suzue Logistics Mexico S.A. de C.V.、Suzue USA, Inc.、SUZUE SINGAPORE PTE.LTD.、Suzue Europe GmbH、Suzue France SAS、関連会社のうち㈱前原港湾、PT. TEMAS-Suzue Indonesia、KMA-Suzue Logistics Myanmar Ltd.、Gothong-Suzue Philippines, Inc.、Transworld Suzue Logistics FZCO、SHREYAS-SUZUE LOGISTICS (INDIA) PRIVATE LIMITED、VIETNAM-JAPAN INTERNATIONAL TRANSPORT CO.,LTDIは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

## 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

## 時価のないもの

総平均法による原価法

## (ロ) デリバティブ

## 時価法

## (ハ) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (二) 長期前払費用  
期間に対応する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
  - (ハ) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
  - (ニ) 環境対策引当金  
ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
  - (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...金利スワップ  
ヘッジ対象...借入金
  - (ハ) ヘッジ方針  
変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。
  - (ニ) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - (イ) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,033,915千円	1,530,314千円
出資金	89,770	89,770

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	7,621,205千円 ( 806,305千円)	8,033,603千円 ( 1,282,488千円)
機械装置及び運搬具	47,194 ( 4,481 )	43,946 ( 6,343 )
工具、器具及び備品	2,401 ( 2,401 )	1,850 ( 1,850 )
土地	4,379,419 ( 589,610 )	4,379,419 ( 589,610 )
投資有価証券	192,437 ( - )	252,400 ( - )
合計	12,242,657 ( 1,402,798 )	12,711,220 ( 1,880,293 )

担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	1,500,000千円 ( 900,000千円)	3,050,000千円 ( 2,050,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	619,234 ( 416,990 )	569,554 ( 367,950 )
長期借入金	14,420,177 ( 9,196,159 )	13,874,043 ( 8,828,209 )
長期預り保証金	657,015 ( - )	594,329 ( - )
合計	17,196,427 ( 10,513,149 )	18,087,927 ( 11,246,159 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	240,597千円	240,597千円
機械装置及び運搬具	120,994	120,994
合計	361,591	361,591

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	3,604千円	4,340千円
支払手形	6,795	7,287

## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	14,306千円	5,950千円
工具、器具及び備品	399	199
合計	14,706	6,150

## 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	475千円	5,247千円
工具、器具及び備品	58	-
合計	533	5,247

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	254千円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	90	17
無形固定資産のその他(ソフトウェア)	-	280
無形固定資産のその他(電話加入権)	150	-
合計	241	552

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		234,929千円		254,545千円
組替調整額		97,174		-
税効果調整前		137,754		254,545
税効果額		42,152		77,890
その他有価証券評価差額金		95,601		176,654
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		14,734		4,949
組替調整額		-		-
税効果調整前		14,734		4,949
税効果額		4,508		1,514
繰延ヘッジ損益		10,225		3,435
その他の包括利益合計		105,827		173,219

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月28日 定時株主総会	普通株式	64,000	2	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月27日 定時株主総会	普通株式	128,000	利益剰余金	4	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(注) 平成30年 6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,000,000	-	-	32,000,000
合計	32,000,000	-	-	32,000,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	128,000	4	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（注）平成30年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立110周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,000	利益剰余金	2	平成31年3月31日	令和元年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
現金及び預金勘定	1,932,331千円	2,186,477千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	88,303	93,903
現金及び現金同等物	1,844,028	2,092,573

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び荷役機器(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	161,533千円	158,847千円
1年超	52,940	688,399
合計	214,473	847,247

3. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,822,908千円	264,603千円

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,087,511千円	1,895,233千円	192,278千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	109,171千円	109,171千円
1年超	254,734	145,562
合計	363,906	254,734

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
受取リース料	109,171千円	109,171千円
減価償却費	74,354	72,325
受取利息相当額	8,050	8,050

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	719,021千円	763,605千円
1年超	941,201	1,466,727
合計	1,660,223	2,230,332

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入によって調達しております。また、一時的な余剰資金については、主に短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は主にリスクヘッジ目的で使用し、投機目的やトレーディング目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクがあります。

借入金は運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、変動金利による借入は金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は主に不動産の賃貸先からの預り金であり、流動性リスクがあります。

デリバティブは金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しており、いずれも高格付を有する金融機関と契約しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

株式のうち上場株式については、毎月末に時価の把握を行っております。

借入金のうち変動金利による借入金については、毎月末に金利の把握を行っております。

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の契約及び管理は資金担当部門で行っており、取締役会で取引の実行についての包括承認を受けております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,932,331	1,932,331	-
(2) 営業未収入金	4,852,523	4,852,523	-
(3) 投資有価証券	1,331,309	1,331,309	-
資産計	8,116,164	8,116,164	-
(1) 営業未払金	2,137,113	2,137,113	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 長期借入金	15,167,837	15,173,534	5,697
(4) 長期預り保証金	1,083,738	1,081,148	2,590
負債計	19,988,689	19,991,796	3,107
デリバティブ取引(*1)	(47,463)	(47,463)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,186,477	2,186,477	-
(2) 営業未収入金	5,412,027	5,412,027	-
(3) 投資有価証券	1,259,639	1,259,639	-
資産計	8,858,143	8,858,143	-
(1) 営業未払金	2,348,734	2,348,734	-
(2) 短期借入金	3,150,000	3,150,000	-
(3) 長期借入金	14,568,258	14,571,271	3,012
(4) 長期預り保証金	933,242	932,030	1,211
負債計	21,000,235	21,002,036	1,801
デリバティブ取引(*1)	(42,513)	(42,513)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、当該保証金の残存預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	522,867千円	497,292千円
投資事業有限責任組合出資	13,680	1,580
子会社株式	180,194	276,054
関連会社株式	853,721	1,254,259

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,890,962	-	-	-
営業未収入金	4,852,523	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	6,743,485	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,156,667	-	-	-
営業未収入金	5,412,027	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合計	7,568,694	-	-	-

## 4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	669,598	601,668	944,356	493,957	7,111,999	5,346,258
合計	2,269,598	601,668	944,356	493,957	7,111,999	5,346,258

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,150,000	-	-	-	-	-
長期借入金	617,578	959,416	509,017	7,127,059	239,113	5,116,074
合計	3,767,578	959,416	509,017	7,127,059	239,113	5,116,074

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,262,139	609,303	652,836
	(2) その他	-	-	-
	小計	1,262,139	609,303	652,836
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,170	71,655	2,485
	(2) その他	-	-	-
	小計	69,170	71,655	2,485
合計		1,331,309	680,958	650,351

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額536,547千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	769,880	358,599	411,281
	(2) その他	-	-	-
	小計	769,880	358,599	411,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	489,758	525,452	35,693
	(2) その他	-	-	-
	小計	489,758	525,452	35,693
合計		1,259,639	884,051	375,587

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額498,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	178,083	97,181	6
(2) その他	-	-	-
合計	178,083	97,181	6

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,780,301	2,553,070	47,463
合計			2,780,301	2,553,070	47,463

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,553,070	2,325,840	42,513
合計			2,553,070	2,325,840	42,513

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を併用しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	922,445千円	951,869千円
退職給付費用	179,958	173,541
退職給付の支払額	89,200	56,676
制度への拠出額	61,333	63,110
退職給付に係る負債の期末残高	951,869	1,005,624

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成31年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,913,635千円	1,983,157千円
年金資産	961,765	977,532
	951,869	1,005,624
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951,869	1,005,624
退職給付に係る負債	951,869	1,005,624
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	951,869	1,005,624

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度179,958千円      当連結会計年度173,541千円

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	9,499千円	13,429千円
未払事業所税否認	8,445	5,129
事務所移転費用否認	3,029	3,029
賞与引当金損金算入限度超過額	54,420	60,626
減価償却超過額	911	712
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,346	1,737
退職給付に係る負債	295,777	312,226
ゴルフ会員権償却損否認	15,076	15,076
その他有価証券評価差額金	8,249	10,802
繰延ヘッジ損益	14,523	13,009
投資有価証券評価損否認	2,541	2,541
関係会社株式評価損否認	1,251	1,251
貸倒損失否認	3,118	3,118
環境対策引当金否認	5,028	2,609
敷金償却否認	3,855	4,640
役員退職慰労引当金否認	73,195	82,864
投資事業組合投資損失否認	1,935	1,345
子会社の繰越欠損金	99,078	85,795
連結会社間内部利益消去	7,417	7,417
その他	742	1,669
繰延税金資産小計	610,446	629,033
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	-	85,795
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	329,829
評価性引当額小計	417,279	415,625
繰延税金資産合計	193,166	213,408
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,132	125,793
繰延税金負債合計	201,132	125,793
繰延税金資産(は負債)の純額	7,965	87,614

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	4,648	1,332	10,300	6,218	14,097	49,198	85,795
評価性引当額	4,648	1,332	10,300	6,218	14,097	49,198	85,795
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.8	7.5
評価性引当額に係るもの	22.3	0.6
住民税均等割等	3.2	1.8
受取配当金の益金不算入 のれん償却に係るもの	2.0	1.1
受取配当金の相殺消去に係るもの	1.3	0.7
関連会社持分法損益	3.7	3.1
欠損金の引継ぎ	13.9	-
その他	1.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4	39.2

## (賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル及び物流施設(土地を含む。)を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、前連結会計年度の5月まで当社が使用していたため、賃貸用不動産として使用される部分を含む不動産としております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は726,868千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は19,239千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は572,463千円であり、賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上しております。

なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、当社が使用している部分の賃貸収益は計上されておらず、当該不動産に係る費用は賃貸費用に含まれております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,356,924千円	6,880,417千円
期中増減額	523,492	88,936
期末残高	6,880,417	6,791,480
期末時価	13,452,598	15,565,456
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	303,820千円	- 千円
期中増減額	303,820	-
期末残高	-	-
期末時価	-	-

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち主なものは、前連結会計年度は建物の改修工事による増加(489,250千円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替(303,820千円)及び減価償却による減少(269,578千円)であり、当連結会計年度は建物の改修工事による増加(189,856千円)及び減価償却による減少(278,792千円)であります。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額は、前連結会計年度における賃貸等不動産への振替(303,820千円)であります。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については「路線価評価額」等に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした役務別のセグメントから構成されており、倉庫・港湾運送・複合輸送業務を一体として行う「総合物流事業」及び主に不動産賃貸業務を行う「不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	24,458,385	1,236,186	25,694,572	-	25,694,572
セグメント間の内部営業収益又は振替高	971	23,533	24,505	24,505	-
計	24,459,357	1,259,719	25,719,077	24,505	25,694,572
セグメント利益	836,980	417,536	1,254,516	963,469	291,047
セグメント資産	23,595,292	4,663,681	28,258,973	2,813,426	31,072,399
その他の項目					
減価償却費	754,634	151,085	905,720	27,915	933,635
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	467,218	-	467,218	-	467,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,126,177	54,589	2,180,767	129,565	2,310,332

- (注) 1 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
- 2 セグメント利益の調整額 963,469千円には本社管理部門との取引の消去 50千円及び全社費用 963,419千円が含まれております。全社費用は主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント資産の調整額2,813,426千円にはセグメント間の債権の消去 28千円及び全社資産2,813,454千円が含まれております。
- 4 減価償却費の調整額27,915千円は全社資産に係る減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129,565千円は全社資産の増加額であります。
- 6 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	総合物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	26,599,802	1,019,925	27,619,727	-	27,619,727
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,015	13,918	14,933	14,933	-
計	26,600,817	1,033,843	27,634,661	14,933	27,619,727
セグメント利益	1,530,389	263,097	1,793,487	1,046,151	747,335
セグメント資産	24,175,571	4,655,619	28,831,191	3,369,141	32,200,333
その他の項目					
減価償却費	788,019	152,580	940,599	39,145	979,744
のれんの償却額	15,902	-	15,902	-	15,902
持分法適用会社への投資額	585,739	-	585,739	-	585,739
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	554,494	156,999	711,493	107,455	818,948

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,046,151千円は、全社費用であります。全社費用は、主に提出会社の管理本部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額3,369,141千円にはセグメント間の債権の消去 10千円及び全社資産3,369,152千円が含まれております。

3 減価償却費の調整額39,145千円は全社資産に係る減価償却費であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,455千円は全社資産の増加額であります。

5 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
エバーグリーン・ SHIPPING・エージェンシー・ジャパン(株)	3,069,820	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	48,437	-	48,437

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	総合物流事業	不動産事業	計
当期償却額	15,902	-	15,902
当期末残高	32,534	-	32,534

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	46,659	-	-

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	第一生命保険㈱	東京都千代田区	-	生命保険業	被所有 直接 10%	なし	企業年金特別拠出金の支払（注）	46,930	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）企業年金保険料率については、一般的条件にしたがって決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ラインズ(株)(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	675,371	受取手形	296,566
									営業未収入金	77,439
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株)(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	1,582,054	営業未収入金	947,868
							下請作業料の支払(注1)		134,083	営業未払金
	鈴江インターナショナルトレード(株)(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							169,510	営業未払金	16,310	

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ジャパン・バン・ラインズ(株)(注2)	東京都港区	50,000	通関業	被所有 直接 4.4%	通関業務の委託 役員の兼任	倉庫の賃貸(注1)	758,352	受取手形	278,144
									営業未収入金	94,298
							営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	192,000
	ワイエスエージェンシー(株)(注2)	横浜市中区	10,000	船舶代理店業	被所有 直接13.4%	船内作業に係る業務 役員の兼任	船内荷役料の受取(注1)	2,028,447	営業未収入金	1,216,593
							下請作業料の支払(注1)		142,453	営業未払金
	鈴江インターナショナルトレード(株)(注3)	横浜市中区	10,000	石油製品の販売他	被所有 直接 5.7%	石油製品の販売取引 役員の兼任	営業保証金の差入(注1)	-	差入保証金	16,000
石油製品の仕入(注1)							275,113	営業未払金	27,041	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しているジャパンエンジニアリング(株)の子会社であります。

(注3) 当社の役員が議決権の100%を直接所有しております。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、上記(ア)、(イ)の期末残高には消費税等の額を含んでおりますが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	飯泉勝也	-	-	連結子会社代表取締役	-	資金の貸付	資金の貸付(注)	12,000	流動資産の その他	12,000
							貸付金利息(注)	14	未収入金	14

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	130.26円	134.67円
1株当たり当期純利益	4.94円	12.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,977	389,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	157,977	389,595
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	3,150,000	0.709	-
1年以内に返済予定の長期借入金	669,598	617,578	0.886	-
1年以内に返済予定のリース債務	180,065	189,126	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,498,238	13,950,680	0.872	令和2年～8年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,177,540	1,169,852	-	令和2年～9年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未払金	49,301	67,338	1.078	-
長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	439,650	375,342	1.078	令和2年～10年
合計	18,614,395	19,519,919	-	-

(注) 1 平均利率は期末の利率及び残高を使用した加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び長期設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	959,416	509,017	7,127,059	239,113
リース債務	178,515	174,483	138,232	108,287
長期設備関係未払金	64,686	65,069	37,718	34,918

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,178,573	1,423,854
受取手形	4,358,659	4,338,481
営業未収入金	2,446,697	2,506,086
商品及び製品	46,525	99,768
原材料及び貯蔵品	1,322	1,782
前払費用	59,915	61,482
従業員に対する短期貸付金	1,548	1,684
未収入金	61,737	15,125
未収消費税等	194,920	226,614
その他	676,425	1,063,018
貸倒引当金	1,165	1,243
流動資産合計	7,047,161	8,291,455
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,325,618,415	1,325,993,503
減価償却累計額	17,498,864	17,986,367
建物(純額)	1,308,119,551	1,308,007,136
構築物	1,33,975,331	1,34,498,401
減価償却累計額	2,886,587	2,949,331
構築物(純額)	1,31,088,744	1,31,549,070
機械及び装置	12,097,291	12,123,921
減価償却累計額	1,936,565	1,958,439
機械及び装置(純額)	11,160,726	11,165,481
車両運搬具	3706,171	3539,847
減価償却累計額	638,065	504,501
車両運搬具(純額)	368,105	335,346
工具、器具及び備品	556,984	555,955
減価償却累計額	461,620	465,282
工具、器具及び備品(純額)	95,363	90,672
土地	14,512,774	14,512,774
リース資産	1,087,033	1,099,885
減価償却累計額	103,912	182,916
リース資産(純額)	983,121	916,968
建設仮勘定	545,719	4,989
有形固定資産合計	15,574,106	15,282,439
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,664,805	1,664,805
ソフトウェア	17,728	39,259
電話加入権	3,507	3,507
施設利用権	368	230
無形固定資産合計	1,686,411	1,707,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,743,181	1 1,649,824
関係会社株式	1,490,698	1,879,377
出資金	3,680	3,680
関係会社出資金	89,770	89,770
従業員に対する長期貸付金	3,998	4,754
破産更生債権等	2,650	2,580
長期前払費用	114,549	114,396
繰延税金資産	-	69,198
差入保証金	783,869	845,218
生命保険積立金	72,888	80,964
その他	533,890	139,254
貸倒引当金	2,650	2,580
投資その他の資産合計	4,836,527	4,876,439
<b>固定資産合計</b>	22,097,045	21,866,682
<b>資産合計</b>	29,144,206	30,158,138
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	2 2,160,362	2 2,380,586
短期借入金	1 1,500,000	1 3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1 558,414	1 513,414
リース債務	84,333	86,316
未払費用	49,379	53,620
未払法人税等	62,800	172,798
未払事業所税	27,599	16,763
未払消費税等	-	123
預り金	115,724	110,205
賞与引当金	62,390	75,614
設備関係未払金	256,777	168,637
前受金	-	2,619,272
その他	19,087	10,533
流動負債合計	4,896,869	9,257,886
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 14,297,064	1 13,783,650
リース債務	952,943	879,516
繰延税金負債	19,274	-
退職給付引当金	305,198	319,012
役員退職慰労引当金	239,200	270,800
環境対策引当金	16,434	8,527
長期設備関係未払金	439,650	375,342
長期前受金	2,619,272	-
長期預り保証金	1 1,081,622	1 931,165
その他	47,463	42,513
固定負債合計	20,018,124	16,610,529
<b>負債合計</b>	24,914,993	25,868,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600,000	1,600,000
資本剰余金		
資本準備金	20,447	20,447
資本剰余金合計	20,447	20,447
利益剰余金		
利益準備金	302,000	314,800
その他利益剰余金		
別途積立金	535,000	535,000
繰越利益剰余金	1,411,316	1,618,604
利益剰余金合計	2,248,316	2,468,404
株主資本合計	3,868,763	4,088,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,389	230,375
繰延ヘッジ損益	32,939	29,504
評価・換算差額等合計	360,450	200,870
純資産合計	4,229,213	4,289,722
負債純資産合計	29,144,206	30,158,138

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	2,071,958	2,531,188
貸庫料	1,187,184	1,069,156
倉庫荷役料	1,550,673	1,716,892
船内荷役料	279,703	266,034
沿岸荷役料	252,430	257,204
コンテナ作業料	8,480,610	9,771,239
上屋保管料	24,667	26,452
その他の収入	1,911,875	1,937,864
営業収益合計	5,22,965,979	5,25,017,032
<b>営業費用</b>		
給与賃金	972,661	958,600
賞与	49,000	49,028
賞与引当金繰入額	46,081	55,370
退職給付費用	85,771	75,699
福利厚生費	179,393	178,951
傭車費	3,454,451	3,730,873
傭船費	251,298	166,009
下請作業費	9,540,851	10,530,904
手数料	170,864	170,275
保険料	86,531	91,897
修繕費	422,692	448,936
賃借料	3,353,518	3,645,906
消耗品費	43,559	43,135
事業所税	25,120	14,320
租税公課	261,748	258,646
減価償却費	740,818	762,112
通信費	34,154	32,770
光熱費	625,198	716,475
交通費	44,983	45,763
交際費	41,061	41,505
諸会費	30,618	31,626
その他	883,700	761,227
営業費用合計	5,21,344,077	5,22,810,038
営業総利益	1,621,902	2,206,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>一般管理費</b>		
役員報酬及び給料手当	562,668	586,745
賞与	16,133	20,047
賞与引当金繰入額	16,309	20,243
退職給付費用	19,522	20,826
役員退職慰労引当金繰入額	31,100	32,500
福利厚生費	78,008	72,428
保険料	7,249	7,321
修繕費	12,906	35,534
賃借料	73,403	107,501
消耗品費	16,050	14,525
事業所税	2,479	2,443
租税公課	37,173	41,089
減価償却費	27,915	39,145
貸倒引当金繰入額	-	8
通信費	20,055	22,574
光熱費	8,700	9,249
交通費	134,038	122,794
交際費	95,226	72,221
諸会費	3,671	8,252
その他	190,954	246,721
一般管理費合計	1,353,566	1,482,177
<b>営業利益</b>	268,335	724,817
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,599	2,324
受取配当金	5 71,510	5 67,664
投資事業組合運用益	8,964	5,959
貸倒引当金戻入額	15	-
その他	15,445	15,878
営業外収益合計	98,534	91,827
<b>営業外費用</b>		
支払利息	155,740	163,004
支払手数料	2,239	84,012
その他	1,002	10,956
営業外費用合計	158,982	257,974
<b>経常利益</b>	207,887	558,671

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 4,660	2 34
投資有価証券売却益	96,336	-
特別利益合計	100,997	34
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 475	3 5,247
固定資産除却損	4 240	4 41
環境対策引当金繰入額	8,407	-
特別損失合計	9,123	5,289
税引前当期純利益	299,761	553,416
法人税、住民税及び事業税	128,361	223,438
法人税等調整額	4,407	18,111
法人税等合計	132,769	205,327
当期純利益	166,991	348,088

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	295,600	535,000	1,314,724	2,145,324	3,765,771
当期変動額								
利益準備金の積立				6,400		6,400	-	-
剰余金の配当						64,000	64,000	64,000
当期純利益						166,991	166,991	166,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	6,400	-	96,591	102,991	102,991
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	302,000	535,000	1,411,316	2,248,316	3,868,763

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	308,861	43,165	265,696	4,031,467
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				64,000
当期純利益				166,991
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,528	10,225	94,753	94,753
当期変動額合計	84,528	10,225	94,753	197,745
当期末残高	393,389	32,939	360,450	4,229,213

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,600,000	20,447	20,447	302,000	535,000	1,411,316	2,248,316	3,868,763
当期変動額								
利益準備金の積立				12,800		12,800	-	-
剰余金の配当						128,000	128,000	128,000
当期純利益						348,088	348,088	348,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	12,800	-	207,288	220,088	220,088
当期末残高	1,600,000	20,447	20,447	314,800	535,000	1,618,604	2,468,404	4,088,851

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393,389	32,939	360,450	4,229,213
当期変動額				
利益準備金の積立				-
剰余金の配当				128,000
当期純利益				348,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,014	3,435	159,579	159,579
当期変動額合計	163,014	3,435	159,579	60,509
当期末残高	230,375	29,504	200,870	4,289,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間に対応する定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理に関する支出に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることができる額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

変動金利支払の借入金について、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」36,849千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に組替え、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺して表示しており、変更を行う前と比べて資産合計及び負債合計がそれぞれ36,849千円減少しております。

#### (損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,241千円は、「支払手数料」2,239千円、「その他」1,002千円として組み替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
建物	6,930,994千円	( 122,560千円)	6,856,591千円	( 110,206千円)
構築物	662,629	( 662,629 )	1,154,053	( 1,154,053 )
機械及び装置	4,481	( 4,481 )	6,343	( 6,343 )
土地	4,106,321	( 504,012 )	4,106,321	( 504,012 )
投資有価証券	192,437	( - )	252,400	( - )
合計	11,896,865	( 1,293,684 )	12,375,710	( 1,774,616 )

## 担保付債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
短期借入金	1,500,000千円	( 900,000千円)	3,050,000千円	( 2,050,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	558,414	( 387,790 )	513,414	( 342,790 )
長期借入金	14,297,064	( 9,134,326 )	13,783,650	( 8,791,536 )
長期預り保証金	657,015	( - )	594,329	( - )
合計	17,012,494	( 10,422,116 )	17,941,394	( 11,184,326 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当及び港湾運送事業財団抵当並びに当該債務を示しております。また、上記資産は上記債務以外に鈴江茨城(株)の借入金(前事業年度56,600千円、当事業年度59,620千円)の担保に供されております。

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
営業未収入金	157,175千円	204,035千円
営業未払金	787,485	819,626

## 3 国庫補助金の受入れ、買換えにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	161,461千円	161,461千円
構築物	79,135	79,135
車両運搬具	120,994	120,994
合計	361,591	361,591

## 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	651千円	1,129千円

( 損益計算書関係 )

1 その他の収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
倉庫雑収入(選別諸掛・各種検査諸掛等)	2,158,257千円	2,821,196千円
港湾運送雑収入(検数料・荷直料等)	1,093,772	1,053,790
複合輸送収入	4,610,530	4,470,034
不動産賃貸収入	1,256,189	1,033,843
合計	9,118,750	9,378,864

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	1,884千円	- 千円
車両運搬具	2,775	34
合計	4,660	34

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	475千円	5,247千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	- 千円	24千円
構築物	-	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	89	17
電話加入権	150	-
合計	240	41

5 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	752,063千円	844,860千円
営業費用	5,494,065	5,979,857
受取配当金	15,648	15,538

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式925,566千円、関連会社株式953,810千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式903,541千円、関連会社株式587,157千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	6,273千円	11,719千円
未払事業所税否認	8,445	5,129
賞与引当金損金算入限度超過額	21,933	26,632
事務所移転費用否認	3,029	3,029
退職給付引当金損金算入限度超過額	97,896	102,123
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,167	1,169
減価償却超過額	911	712
環境対策引当金否認	5,028	2,609
敷金償却否認	3,855	4,640
その他有価証券評価差額金	8,249	10,802
繰延ヘッジ損益	14,523	13,009
投資有価証券評価損否認	2,541	2,541
貸倒損失否認	3,118	3,118
ゴルフ会員権償却損否認	13,852	13,852
役員退職慰労引当金否認	73,195	82,864
投資事業組合投資損失否認	1,935	1,345
その他	742	1,440
繰延税金資産小計	266,700	286,742
評価性引当額	104,270	105,163
繰延税金資産合計	162,429	181,579
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	181,704	112,380
繰延税金負債合計	181,704	112,380
繰延税金資産(は負債)の純額	19,274	69,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	1.3
評価性引当額に係るもの	0.5	0.2
住民税均等割等	3.3	1.8
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	37.1

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	㈱三井住友フィナンシャルグループ	62,000	240,312
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	369,000	202,950
		中部飼料㈱	148,353	173,276
		本牧埠頭倉庫㈱	1,117	160,970
		㈱商工組合中央金庫	1,000,000	133,511
		豊田通商㈱	26,300	94,811
		東京団地倉庫㈱	300	83,620
		ソニーフィナンシャルホールディングス㈱	35,000	73,080
		兼松㈱	50,000	63,250
		㈱みずほフィナンシャルグループ	353,490	60,552
		澁澤倉庫㈱	29,400	49,450
		ソフトバンク㈱	33,400	41,649
		㈱海外交通・都市開発事業支援機構	800	40,000
		セントラル硝子㈱	13,452	32,688
		第一生命ホールディングス㈱	18,800	28,914
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱	6,286	21,183
		アサヒグループホールディングス㈱	4,000	19,720
その他27銘柄	164,711	128,303		
計			2,316,409	1,648,244

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合出資)		
		ジャフコ・スーパーV3-A号投資組合	1	1,580
計			1	1,580

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	25,618,415	385,021	9,933	25,993,503	17,986,367	497,411	8,007,136
構築物	3,975,331	581,300	58,230	4,498,401	2,949,331	120,973	1,549,070
機械及び装置	2,097,291	30,748	4,119	2,123,921	1,958,439	25,992	165,481
車両運搬具	706,171	18,659	184,982	539,847	504,501	36,534	35,346
工具、器具及び備品	556,984	26,585	27,614	555,955	465,282	31,259	90,672
土地	4,512,774	-	-	4,512,774	-	-	4,512,774
リース資産	1,087,033	12,852	-	1,099,885	182,916	79,004	916,968
建設仮勘定	545,719	176,489	717,219	4,989	-	-	4,989
有形固定資産計	39,099,721	1,231,655	1,002,099	39,329,278	24,046,838	791,176	15,282,439
無形固定資産							
借地権	1,664,805	-	-	1,664,805	-	-	1,664,805
ソフトウェア	32,124	31,473	-	63,597	24,338	9,942	39,259
電話加入権	3,507	-	-	3,507	-	-	3,507
施設利用権	2,075	-	-	2,075	1,844	138	230
無形固定資産計	1,702,512	31,473	-	1,733,986	26,182	10,080	1,707,803
長期前払費用	114,549	9,392	9,545	114,396	-	-	114,396

(注) 当期増加額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事(構築物554,000千円)、大井臨海倉庫営業所外壁改修工事(建物90,000千円)及び竹芝ビルにおける非常用発電機設置工事(建物76,912千円)であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、大井臨海倉庫営業所外壁改修工事58,320千円及び新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事57,240千円であります。

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、新杉田埠頭倉庫営業所における貯蔵タンク設備更新工事549,720千円及び情報システム部におけるメールサーバ設備更新工事34,626千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,815	1,243	-	1,235	3,823
賞与引当金	62,390	75,614	62,390	-	75,614
役員退職慰労引当金	239,200	32,500	900	-	270,800
環境対策引当金	16,434	-	7,906	-	8,527

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額70千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1,165千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満券、100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券の5種
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第76期中）（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）平成30年12月25日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

鈴江コーポレーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三島 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴江コーポレーション株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴江コーポレーション株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。